

補助申請に係るチェックリスト

該当する項目にチェックを付けて、補助金交付申請書に添えて提出してください。

申請者氏名

(1) 前提事項

☐ 有田川町内の2階建て以下の住宅である	⇒ チェックが付かない場合は、申請できません
☐ 個人が所有する一戸建て住宅である	⇒ チェックが付かない場合は、申請できません
☐ 住宅の延べ面積が400㎡(約120坪)以下である	⇒ チェックが付かない場合は、申請できません
☐ 一戸建て住宅であるが、店舗等を併用している	
☐ 店舗等の部分が住宅部分より広い	⇒ チェックが付く場合は、申請できません
☐ 平成12年5月以前に着工された木造の住宅である	⇒ (木造の場合)チェックが付かない場合は、申請できません
☐ 昭和56年5月以前に着工された非木造の住宅である	⇒ (非木造の場合)チェックが付かない場合は、申請できません
☐ 空き家である	⇒ 地震津波対策型移転(除却工事)については、申請できません
☐ ①空き家バンクに登録している	⇒ 証明する書類が必要です
☐ ②マイホーム借り上げ制度の利用申込中である	⇒ 証明する書類が必要です
☐ ③セーフティーネット住宅の登録申請中である	⇒ 証明する書類が必要です
☐ ④居住する予定の者がいる	⇒ 別紙「事業計画書」に居住予定者全員の氏名を記入し、住民票を添付する必要があります
☐ ⑤上記①～④に該当しない	⇒ 申請できません
☐ 利害関係人(共有者、所有権以外の権利者)が所在する住宅である	⇒ 利害関係人の同意書の添付が必要です
☐ 耐震診断の結果がない	⇒ 申請できません(非木造の住宅の耐震診断事業を除きます)
☐ 耐震診断の結果、「倒壊の危険性がある」という結果ではない	⇒ 申請できません
☐ 代理受領制度(補助金の支払いを町から施工業者に直接行うことで、申請者が施工業者に支払う金額を減らすことができる制度)について	
☐ 利用を希望する(下記の補助対象事業に限ります)	⇒ 申請の際に「代理受領利用予定届出書(様式第10号)」を提出する必要があります
☐ 耐震改修工事(建替えを除く)	
☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施(改修)	
☐ 利用しない	

(2) 申請に係る要件

補助対象事業	満たさなければならない要件
☐ 耐震診断(非木造)	☐ 診断結果について審査(建築士事務所協会等)を受けること
☐ 耐震補強設計 又は 耐震改修工事(いずれも建替えを除く)	☐ 設計について審査(建築士会等)を受けること ⇒ 木造の住宅は、本町の補助を活用できます
	☐ 改修後の住宅の評点は、要綱で定める基準以上とすること ⇒ 詳しくは、設計者にご確認ください
☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施(改修)	☐ 本要綱の耐震補強設計の補助金を受けた住宅でないこと
	☐ 設計について審査(建築士会等)を受けること ⇒ 木造の住宅は、本町の補助を活用できます
	☐ 改修後の住宅の評点は、要綱で定める基準以上とすること ⇒ 詳しくは、設計者にご確認ください
☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施(建替)	☐ 本要綱の耐震補強設計の補助金を受けた住宅でないこと
	☐ 設計について審査(建築確認等)を受けること
	☐ 既存住宅を完全に除却し、同一の敷地内に建替えること ⇒ 解体工事に係る見積が必要です
	☐ 既存住宅の所有者が事業を行い、建替え後も所有すること
	☐ 建替え後は、省エネ基準に適合すること
	☐ 土砂災害特別警戒区域外に建替えること
☐ 耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事	☐ 県要綱別紙に記載のあるものであること
	☐ 木造の住宅の1階に設置すること
☐ 地震津波対策型移転(除却工事)	☐ 本要綱の改修工事に関する補助金を受けた住宅でないこと
	☐ 既存住宅に現に居住者が居ること
	☐ 本町内の耐震性を有する住宅等に住み替えること ⇒ 居住者全員が住み替える必要があります
	☐ 土砂災害特別警戒区域外の住宅等に住み替えること
	☐ 既存住宅を本町内の事業者により、完全に除却すること ⇒ 解体工事に係る町内業者の見積が必要です

(3) 申請者について

【所有権についての登記がある場合】

☐ 登記簿上の所有者は、健在である	⇒ 登記簿上の所有者が申請できます
☐ 登記簿上の所有者は、死亡している	⇒ 相続人全員の同意書がある場合は申請できます(相関図及び戸籍等の写しの添付が必要です)

【所有権についての登記が無い場合】

☐ 固定資産税評価証明書上の納税義務者は、健在である	⇒ 固定資産税評価証明書上の納税義務者が申請できます
☐ 固定資産税評価証明書上の納税義務者は、死亡している	⇒ 税務課で、納税義務者を変更した後に申請できます。

補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）有田川町長

申請者 郵便番号	
住所	
氏名	
電話番号	

有田川町住宅耐震改修事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

補助対象事業	☐ 耐震診断（非木造の住宅） ☐ 耐震補強設計 ☐ 耐震改修工事 ☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施（改修・建替） ☐ 耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事 ☐ 地震津波対策型移転(除却工事)
交付申請金額	円
添付必要書類	【共通】 ☐ 建物登記簿（所有権についての登記が無い場合は、固定資産税評価証明書） ☐ 居住者又は居住予定者の住民票(全員分) ☐ 申請者の町税の完納証明書（未課税の場合は、未課税証明書） ☐ 住宅の位置及び間取りが分かる図面 ☐ 現況写真（申請時点における住宅の外観を撮影したもの） ☐ 別紙「事業計画書」 ☐ その他申請に必要なとなる書類(相続関係書類、同意書等) 【耐震診断（非木造の住宅）】 ☐ 耐震診断に係る見積書 ☐ 住宅の概要が確認できる資料の写し(建築確認申請書等) 【耐震補強設計、耐震改修工事、総合的な実施】 ☐ 耐震診断結果の写し ☐ 設計に係る見積書（耐震補強設計を補助対象とする場合に限る。） ☐ 工事に係る概算見積書（建替の場合は、解体に係る見積を含む。） 【耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事】 ☐ 耐震診断結果の写し ☐ 現況写真（設置予定場所） ☐ 耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事に係る見積書 ☐ 購入予定の耐震ベッド又は耐震シェルターの詳細が確認できる資料 【地震津波対策型移転(除却工事)】 ☐ 居住中の住宅に係る耐震診断結果の写し ☐ 住宅の除却工事に係る見積書 ☐ 移転後の住宅等の概要が確認できる資料 ☐ 移転後の住宅等が耐震性を有することを確認できる資料

職員確認欄	
確認書類	確認者
MN・免・バ・身手・その他（ ）	

事業計画書

年 月 日

(宛先) 有田川町長

申請者氏名

● 住宅の概要

1 所 在 地	有田川町大字		
2 住 宅 の 構 造	造		
3 地 上 階 数	階		
4 建 築 時 期	年 月 日		着工
5 延 べ 面 積	㎡		
6 耐 震 診 断 年 度	年度		
7 診 断 結 果 (評 点)			
8 建 物 登 記 の 有 無	有		・ 無
9 所 有 者 氏 名	申請者との関係：		
10 居 住 (予 定) 者 氏 名			
11 補 助 対 象 空 家 の 種 別	空き家バンク ・ マホム借上 ・ セーフティネット ・ 居住予定者あり		

●耐震補強設計を行う(行った)建築士

1 所在地	
2 設計事務所名	
3 担当者氏名	
4 電話番号	

●耐震改修工事(地震津波対策型移転(除却工事))を行う施工業者

1 所在地	
2 会社名	
3 電話番号	

●移転後の住宅等の概要

1 所	在	地	有田川町大字		
2 用		途	一戸建て住宅	長屋・集合住宅	その他（
3 構		造	造		
4 建	築	時	期	年	月
5 耐	震	診	断	年	度
6 診	断	結	果	(評 点)	

● 事業スケジュール

【耐震診断（非木造の住宅）の場合】

1 契 約	月	日 予定
2 第 3 者 の 審 査	月	日 予定
3 事 業 の 完 了	月	日 予定
4 費 用 の 支 払	月	日 予定

【耐震補強設計の場合】

【耐震改修工事の場合】

【耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施の場合】

1 解 体 工 事 の 契 約	月	日 予定	(建替えの場合のみ)
2 解 体 工 事 の 完 了	月	日 予定	(建替えの場合のみ)
3 費 用 の 支 払	月	日 予定	(建替えの場合のみ)
4 耐震補強設計の契約	月	日 予定	
5 第 3 者 の 審 査	月	日 予定	
6 耐震補強設計の完了	月	日 予定	
7 費 用 の 支 払	月	日 予定	
8 耐震改修工事の契約	月	日 予定	(設計も含めて契約の場合4と同日)
9 事 業 の 完 了	月	日 予定	
10 費 用 の 支 払	月	日 予定	

【耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事の場合】

1 契 約	月	日 予定
2 事 業 の 完 了	月	日 予定
3 費 用 の 支 払	月	日 予定

【地震津波対策型移転(除却工事)の場合】

1 移 転	月	日 予定
2 解 体 工 事 の 契 約	月	日 予定
3 事 業 の 完 了	月	日 予定
4 費 用 の 支 払	月	日 予定

任意様式（第5条関係）

補助対象事業実施に係る同意書

年 月 日

（宛先）有田川町長

私は、申請者 _____ 様が下記住宅に対し、有田川町住宅耐震改修事業補助金
交付要綱に基づく補助対象事業を実施することについて同意します。

（申請者との関係）

- ☐ 共有者（持分 _____）
- ☐ 所有権以外の権利者（ _____ 権）
- ☐ 所有者相続人
- ※相関図及び戸籍等の写しを添付してください。

住 所 _____

氏 名 _____ (印)

【住宅の概要】

所在地	有田川町大字
住宅の構造	造
地上階数	階
建築時期	年 月 日 着工
延べ面積	m ²

【事業の概要】

補助対象事業	☐ 耐震診断（非木造）
	☐ 耐震補強設計
	☐ 耐震改修工事
	☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施
	☐ 耐震ベッド又は耐震シェルターの購入及び設置工事
	☐ 地震津波対策型移転(除却工事)
交付申請金額	円

様式第10号（第13条関係）

代理受領利用予定届出書

年 月 日

（宛先）有田川町長

申請者 住 所
氏 名

私は、補助金の申請にあたり、補助金の請求及び受領に係る権限の全部又は一部について、次の者に委任する予定ですので、有田川町住宅耐震改修事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により届け出ます。

補 助 対 象 事 業	☐ 耐震改修工事	
	☐ 耐震補強設計と耐震改修工事の総合的な実施（改修）	
委 任 予 定 施 工 業 者	住 所	
	名 称	

職員確認欄	
確認書類	確認者
MN・免・パ・身手・その他（ ）	